

## ペレストロイカの発生

海 道 進

### I.

1985年に成立したゴルバチョフ（М. С. Горбачев）政権のもとで始まったソ連のペレストロイカ（перестройка）、再建は、1917年のロシア革命以来の70年間にわたる成果を根本的に変革するほどの革命的内容をもつものである。その国民経済管理の変革は、「10月革命の継続（продолжение）」と称され、「<sup>(1)</sup>経済管理システムの根本的革新（обновление）」であり、「今迄に積重ねられてきた方法の打破（ломка）」、すなわち、行政的・命令的管理方式の変革が予定されている。

ソ連が意図する国民経済メカニズムの質的に新しいモデルは、過去70年間の成果をラディカルに変革するほどのものであるが、そこでは社会主義のよりいっそうの充実、強化が企図され展望されている。それは単なる否定、崩壊ではない。

ペレストロイカは、社会主義的民主主義の拡大化を志向しており、民主化が中心をなしている。またグラスノスチ（гласность）、公開性の原則とともに、ペレストロイカを真っ先に実践しなければならないのは、共産党それ自身であることが強調されている。

グラスノスチとペレストロイカのもとでのソ連では、政治的には70年にわたって存続した共産党一党支配の体制が、複数政党制の組織に移行し、憲法第6条の共産党の指導的役割の規定の削除、大統領制の導入、選挙制度の改革など、急激な大変化が見られる。

経済的側面においても、従来の行政的・命令的システム（административно-командная система, administrative-command system）の国民経済管理方式より調整された市場経済への移行が予定され計画化されている。それは、社会主義国民経済における物質的生産力の発展の促進（ускорение）を意図するものである。そのために社会主義生産諸関係の改善が、重要な課題となっている。量的発展のための質的改善。量の質への転化と質の量への転化の弁証法の法則の意識的適用。生産力の発展に対する生産諸関係の桎梏化の克服のための生産諸関係の改善。史的唯物論における生産力と生産諸関係の弁証法的な関連の具体的現実における正確な把握がここでは必要である。

---

（1） Л. Абалкин, Перестройка управления экономикой — продолжение дела Октябрьской Революции, «Вопросы экономики» No.12, 1987, с. 3.

生産諸関係の基礎は、所有関係である。したがって生産諸関係の改善は、所有関係の改善、変化を不可避としている。社会主義的国营企業の民営化、株式会社組織の導入、社会主義的所有関係における賃貸制 (аренда)、賃貸関係 (арендные отношения) の成立、土地私有制の承認、協同組合経営の組織化、労働集団経営の企業など、従来の企業形態とは異なった新しい所有形態の企業組織が発生している。

それらは、社会主義のもとにおける所有関係の変化、改善の方針、原則にもとづく現象形態であり、それによって生産諸関係が改善され、物質的生産力の発展の加速化、国民経済管理の全般的効率の向上の実現が企図されている。

また企業経営の側面においても、管理方式の急激な変化がなされている。国家財政よりの国有企業への赤字補填のための予算支出の撤廃、完全な独立採算制 (полный хозрасчет) への移行 (——それは、1965年のコスイギン (Косыгин) 時代の経済改革の時にも指摘されていたものであるが——)、資金の自己調達制 (самофинансирование) の導入、新しい賃金支払制度の採用など、国民経済全体の管理システムの顕著な変革とともに、企業形態、経営管理制度の抜本的な変革がなされている。

これらの変革を内容とするペレストロイカの発生の原因は、一体どこにあるのであろうか。その要因は、何であったのか。その歴史的背景は、どのような状態になっていたのであろうか。その発生 of 客観的な必然性は、どこにあるのか。

ソ連におけるペレストロイカの発生を規定する要因は、多種多様で、umfassend な性格をもつものであるが、それには下部構造的要因と上部構造的要因とがある。前者には、いうまでもなく経済的、物質的、技術的要因が含まれ、後者には、政治的、法的、精神的、道徳的、イデオロギー的要因が属している。

これらの諸要因の中で、もっとも基礎的な重要なものが、経済的要因であることは、否定されえない事実である。それは、その要因が社会発展の原動力である物質的生産力の水準と内容を規定しているからである。

ソ連におけるペレストロイカ発生 of 経済的要因は、二つに大別されうる。その一つは、国内的要因であり、他の一つは、国際的要因である。前者が後者を規定しており、後者がまた前者に影響を与え、両者は相互に密接な関連をもつ。その関連の具体的内容についての分析は、また行論の一課題をなしている。

ペレストロイカ発生 of 基礎には、重要な経済的要因があるが、それを規定する根本的要素は、物質的生産力の発展テンポである。工業生産と農業生産、生産手段の生産と消費資料の生産の発展テンポが重要な役割を荷うことはいうまでもない。この生産力の発展テンポを規定していたのが、旧来の行政的・指令的管理方式であった。

この行政的・指令的管理方式は、歴史的には、ソ連社会の発生 of 初期 of いわゆる戦時共産主義 (the so-called War Communism) の時代——そこでは国内戦 (Civil War) と外国の

干渉とが同時に発生した——にまで遡りうるものであり、1920年代の終りに始まる5ヵ年計画の方式<sup>(2)</sup>（第1次5ヵ年計画は1928年10月始点）、1930年～1940年代の Сталин の時代の国民経済管理方式において確立化されたものである。<sup>(3)</sup>

その当時に形成された中央集権的管理方式は、1950年代における戦後の管理形態をも規定しており、その根幹は、ゴスプラン（Госплан）による国民経済全体の計画的管理であった。1930年代にはすでに工業経済学の文献において総生産高指標による工業生産の計画化方式が欠陥をもつものであることが指摘されていた。それは1965年の経済改革によって実現生産高指標に変わり、利潤指標の導入になったことは、既知の事実である。

ペレストロイカ発生の根源は、歴史的には War Communism、1920年代末より1930年代にかけての時期にまで遡りうるものとされるのは、その当時の行政的・指命的方式にもとづく国民経済の管理方法が基本的には継続されてきたからにほかならない。しかし変化がまったくないわけではなかった。

初期の1930年代における国営企業管理の方式においては、企業活動の細部にいたるまで上部

---

(2) 「……行政的・命令システムと市場メカニズムとは両立できないし敵対的である。

歴史的には行政的・命令システムは、不覚にも社会主義と結びついた。他方、市場と商品、貨幣関係は、資本主義の特徴として拒否された。

これはスターリンの統治期であった。これがいかに発生したかを理解するためには、ソビエトの歴史の初期にまで遡らなければならない。すなわち、国内戦と外国の干渉が同時に発生した、いわゆる戦時共産主義に。

当時権力闘争は激しかった。経済法則は無視された。貨幣は実際には存在することをやめた。食糧は農民から強制的に取上げられた。残りの人々は乏しい配給で満足しなければならなかった。

生産高が5分の1以下に低下した全工業生産は、肥大した、未熟な、中央集権的な装置によって管理された。

戦争によつてもたらされた強制的方法であり、強制（coercion）によって機能したこのシステムは、ノーマルな平和的な条件のもとでは生き残ることができなかった。……」（Леонид Михайлович Коренев, Экономика СССР: перекрестках перестройки. Leonid Korenev, The Soviet Economy, 1990, pp. 19~20)

(3) 「たとえば、20年代末～30年代はじめから、政策遂行の中で『戦時共産主義』の再現が急激に勢いを増した。この時期、私的経営の最終的廃止と国家資本主義的経済運営形態の縮小の措置がとられた。きわめて短期間に、いたるところで農民の集団化が実施された。主として行政的なその実施方法は、自由意思の原則の乱暴な侵害（大量弾圧を含む）、協同組合運動の多様な形態の拒否、勤労農民の利益の無視をもたらした。協同組合化のレーニンの思想は、著しくみすばらしいものに変えられ、多くの点で歪曲された。

経済運営システムにおいては、行政的＝命令的方法、きびしい集権制の路線が採用された。これらすべては、人々およびその生活条件に対する態度に反映した。社会における民主化の過程はしかるべき発展をとげず、ときにはただ縮小していった。こうして、社会主義の事業と権威は重大な損害をこうむったのである。

社会主義建設の実践は、ソ連においてだけでなく他の国々においても、残念ながら『戦時共産主義』と固有なやり方の再現の重荷を背負うことになった。このことは、社会主義的変革の困難を倍加し、社会主義経済システムに歪みをもたらした。きわめて否定的な結果を招いたのは、行政的管理方法の肥大、商品＝貨幣関係の役割の軽視、協同組合など社会主義的経済運営の多くの重要な形態の過小評価である。」（Медведев В. А., Абалкин Л. И., Ожерельев О. И. и др. Политическая экономия, 1988. 大崎平八郎他訳, 「ペレストロイカの経済学」上巻, 1990, 362～363ページ)

管理機関による計画化がなされ、多くの指標が義務指標とされていた。それは社会主義企業の発生期であるため、その強力な発達のために必要とされるものであった。とくにその企業が弱体化の段階にある場合には、必然的な方法でもあった。

しかし、社会主義国営企業が発達し強大化してくるとともに、企業の経済的自立性が拡大化されてくるのも必然的であった。企業の経済的自立性の発達した段階においては、義務的指標が縮減され、企業の権限の拡大が行われる。それが、1965年の経済改革であった。当時すでに行政的管理方式に代って経済的方法による管理の重要性が指摘されていた。

行政的・命令的管理方式より経済的方法による管理、経済的諸範疇、貨幣、価格、信用、賃金などの利用による経済改革が強調され、完全な経済計算制＝独立採算制にもとづく企業管理が提唱されたのも当時である。

1965年改革においては、企業長権限が拡大化され、техпромфинплан、技術・生産・財務計画、年度の経営計画の作成が、企業長権限内で承認され、上部の管理機関の許可を必要としなくなり、報告するだけとなった。

しかし、今回の1985年以降のペレストロイカの段階においては、企業そのものの性格の質的变化と管理様式の根本的変革がなされ始めている。以下、その変革の発生の歴史的背景について考察することにしよう。

## II.

ソ連におけるペレストロイカ発生の国内的要因のもっとも基本的なものが、1970年代後半と1980年代前半におけるソ連経済の基本的諸指標の低下である。1960年代と1970年代前半に比べての社会的・経済的諸指標の悪化、とくに物質的生産力の発展テンポの低下は、ペレストロイカ発生の主要な原因をなしている。

ソ連経済が危機的な状態を示していたといわれる所以も、重要な経済指標の年平均発展テンポが軒なみ低下したところにある。ブレジネフ時代が批判され<sup>(4)</sup>、従来の行政的・指令的国民経済管理方式に代り市場経済原理の導入とその力点の移動が強調されるのも、その危機的状況の克服、物質的生産力の発展を促進させるために外ならない。

第1表は、ソ連経済における重要な経済的諸指標の悪化の具体的状況を示す。なお参考までに、1986～1987年の数字を付加しておく。一部を除き、ペレストロイカによる改善が示されている。<sup>(5)</sup>

(4) 「ブレジネフの時代は、スタグネーション期(a period of stagnation)として正当に批判されている……」(Leonid Korenev, The Soviet Economy: At the Crossroads of Perestroika, 1990, p. 3) それは国全体が直面していた危機の状態(crisis situation)を気づかずにいたこと、かれが無能(incompetence)、無力、不適格であったことによる。当時は Brezhnev's "stagnation-style" management の時代と称される。

ペレストロイカの発生

表1 ソ連経済の基本指標の年平均増大テンポ (%)

	1961～ 1965	1966～ 1970	1971～ 1975	1976～ 1980	1981～ 1985	1986～ 1987
1 社会的総生産高	6.5	7.4	6.3	4.2	3.5	3.6 <sup>(1)</sup>
2 生産国民所得	6.5	7.8	5.7	4.3	3.6	3.2
3 生産基本ファンド	9.6	8.1	8.7	7.4	6.4	5.2
4 工業生産高	8.6	8.5	7.4	4.4	3.7	4.4
5 生産手段生産	9.6	8.6	7.8	4.7	3.6	4.5
6 消費資料生産 <sup>(2)</sup>	6.3	8.4	6.5	3.8	3.9	4.0
7 農業生産高	2.2	3.9	2.5	1.7	1.0	4.3
8 農作物生産	2.0	4.1	1.7	1.8	0.6	3.6
9 畜産	2.5	3.8	3.2	1.5	1.5	5.0
10 稼働基本ファンド	6.2	7.3	6.3	3.5	3.1	6.2
11 基本投資	5.4	7.3	6.7	3.7	3.7	7.4
12 貨物輸送	9.7	3.8	6.2	2.8	0.6	3.2
13 旅客輸送	7.9	8.5	6.2	3.6	2.5	3.3
14 労働者・事務員数	4.4	3.2	2.5	1.9	0.9	0.4
15 社会的労働生産性	6.1	6.8	4.5	3.3	3.1	3.1
16 国民経済の利潤	8.0	15.4	9.9	4.5	6.1	7.9
17 住民1人当り実質所得	3.6	5.9	4.4	3.4	2.1	2.3
18 国営・協同組合商業の小売取引高	6.0	8.2	6.3	4.4	3.1	4.5
19 外国貿易高	7.1	8.3	7.7	5.3	3.9	1.5

備考 Народное хозяйство СССР в 1987г., 1988, с. 7.

(1) 農業生産の低下と外国貿易の縮小による。(2) 年平均生産高より。

第1表の基本指標からも知られるように、ソ連の1970年代後半は、1970年代前半に比べて、農作物の生産を除いて、全部悪化している。しかも、その低下は、小さくはない。とくに社会的総生産高の年平均増大テンポは6.3%より4.2%へ、さらに1980年代前半には、3.5%へと低下した。1960年代前半の6.5%、その後半の7.4%に比べると、ほぼ半分から半分以下の水準に低落している。

もちろん、それは工業生産高と農業生産高の低落によるものである。前者が1970年代前半の7.4%より、後半には4.4%へ、さらに1980年代前半には、3.7%へ低落し、後者はさらに甚しく、1970年代前半の2.5%より後半には1.7%に、さらに1980年代前半には1.0%へと低下した。

農業生産高の増大テンポの中で、農作物の生産高の増大テンポの絶対値は、人口増大率(1980年には0.8%)以下の0.6%(1980年代前半)にまで低下した。この傾向が続けば、人口増に照応するだけの十分な食料供給の水準を維持し保証することができなくなることは明らかである。実際にはそのような状態になった。ソ連は世界で最大の穀物輸入国になっていた。

(5) 「新経済政策の思想にもづく社会主義建設の構想は、社会的所有と計画的経済運営の規定的役割の承認から出発する。この点では、それは『戦時共産主義』の政策と違いはない。原則的な違いはほかの点に、すなわち、行政的管理方法が経済的方法への力点の移動に、……ある。」(Политическая экономика, 1988, 大崎平八郎他訳「ペレストロイカの経済学」上巻, 1990年, 363ページ)

1980年代前半は、1970年代後半よりもさらにほとんどの指標が悪化している。僅かに消費資料生産部門が1970年代後半の水準に対し0.1ポイントの上昇を示しているのみである。また畜産と基本投資だけが1970年代後半と同一水準を保っているに過ぎない。農作物の生産においては、1970年代の後半期の3分の1に低下している。1.8%より0.6%へ。その低下率は大きい。

### 1. 生産国民所得の発展テンポ

ソ連の生産国民所得について、1970年代後半は、1960年代後半に比べると、年平均発展テンポにおいて7.8%より4.3%へと、ほぼ2分の1の水準にまで低下している。同じく、1980年代前半には、さらに悪化して、3.6%となり、2分の1以下の水準に低落した。

ソ連における生産国民所得の1951年より1988年にいたる38年間の対前年比の増大テンポは、表2のごとくである。1950年代は平均して10.3%、1960年代は7.2%、1970年代は5.0%、1980年代前半は3.6%であった。

表3 生産国民所得の10カ年平均発展テンポ (%)

1950年代	10.3	100	
1960年代	7.2	70	100
1970年代	5.0	49	69
1980年代前半	3.6	35	50

いま1950年代の生産国民所得の発展テンポを100とすると、1970年代のそれは1950年代の半分となり、1980年代前半には1950年代の3分の1に低下した。それは1960年代の2分の1の水準である。20年間に半分の水準にまで発展テンポが低落したことになる。

いま5カ年平均でその発展テンポをみると、1970年代後半の年平均発展テンポは、1950年代の40%以下、1960年代後半の半分になっている。僅か10年間で半減。1980年代前半には、さらに低下して、半分以下となる。それ

表2 生産国民所得の増大テンポ

年次	増大テンポ (対前年比) (%)		
1951	112.3	11.4	10.3
1952	110.9		
1953	109.5		
1954	112.2		
1955	111.9	9.2	
1956	111.3		
1957	107.0		
1958	112.4		
1959	107.5	6.5	
1960	107.7		
1961	106.8		
1962	105.7		
1963	104.0		
1964	109.3		
1965	106.9	7.8	
1966	108.1		
1967	108.6		
1968	108.3		
1969	104.8	5.7	
1970	109.0		
1971	105.6		
1972	103.9		
1973	108.9		
1974	105.4	4.3	
1975	104.5		
1976	105.9		
1977	104.5		
1978	105.1	3.6	
1979	102.2		
1980	103.9		
1981	103.3		
1982	104.0	3.6	
1983	104.2		
1984	102.9		
1985	103.5		
1986	104.1	3.6	
1987	102.3		
1988	104.4		

備考 Народное хозяйство СССР в 1974г., 1975, с. 57. Народное хозяйство СССР в 1980г., 1981, с. 46, Народное хозяйство СССР в 1988г., 1989, с. 7. より作成。

は1950年代の水準の3分の1である。

この間、1960年代後半、1965年のコスイギン時代の経済改革期に一時的上昇があり、それをへて、あと漸減傾向を辿る。この傾向が長期化すれば、社会主義経済の優位性は消滅することになる。それは危機直前の段階にあったといえることができるであろう。ここにペレストロイカ発生の必然性の一端をみることができる。

表4 生産国民所得の5カ年平均の発展テンポ (%)

1950年代前半 (1951～1955)	11.4	100				
〃 後半 (1956～1960)	9.2	81	100			
1960年代前半 (1961～1965)	6.5	57	71	100		
〃 後半 (1966～1970)	7.8	68	85	120	100	
1970年代前半 (1971～1975)	5.7	50	62	88	73	100
〃 後半 (1976～1980)	4.3	38	47	66	55	75
1980年代前半 (1981～1985)	3.6	32	39	55	46	63
〃 後半 (1986～1988)	3.6	32	39	55	46	63

なお1970年代の前半と後半についてみると、前半は5.7%、後半は4.3%である。1970年代後半の増大テンポは、前半のマイナス25%である。1950年代に比べると、その40%台であり、1960年代のマイナス40%である。

1980年代前半には、1970年代後半の4.3%よりもさらに低下し、3.6%の水準にまで落込んでいる。それは、1970年代前半の水準のマイナス40%近くにまでなっている。

1970年代後半と1980年代前半の5カ年平均の発展テンポは、1970年代前半に比べても低落傾向が著しく、もしもそのまま低落傾向が続くならば、危機的様相を深めることになる。ここで根本的な対策が求められることは必然的である。それがペレストロイカに他ならなかった。

いま1950年代と1960年代と1970年代前半の順調な発展テンポをとった時代と比較すると、1970年代後半の発展テンポの4.3%は、1951～1975年までの15年間の8.1%に対し、そのほぼ半分である。1980年代前半になると、その発展テンポはさらに低落して、2分の1以下になる。

発展テンポの低落傾向は著しいといわねばならないであろう。ここに物質的生産力の発展のための生産諸関係の改善の要求が発生してくるのは必然的となる。そこにペレストロイカにおける所有関係の改善の政策が発生する必然性がある。生産諸関係の法的表現、基礎が所有関係であるからである。

なお生産国民所得の増大テンポの低い年は、多くの場合、農業生産の増大テンポの低い年であった。両者は対応関係にある。もちろん、逆必ずしも真ではない。それは、生産国民所得の増大率が工業生産高の増大率にも依存しているからである。(表5参照)

表5 生産国民所得、農業生産高、工業生産高の増大率 (%)

年次	生産国民所得	農業生産高	工業生産高
1951	112.3	93.3	116.4
1953	109.5	102.9	112.0
1957	107.0	103.1	110.0
1963	104.0	92.5	108.1
1969	104.8	96.7	107.1
1972	103.9	96.0	106.5
1974	105.4	97.3	108.0
1975	104.5	94.8	107.5
1979	102.2	96.9	103.4
1980	103.9	98.0	103.6
1981	103.3	98.9	103.4
1987	102.3	99.4	103.8

## 2. 総工業生産高の発展テンポ

物質的生産力の中で基本的要因を占めるのは、総工業生産高の指標である。その年発展テンポは、1970年代後半には、1960年代の7～9%，1970年代の前半の7～8%より、3～5%の水準に低落している。

1970年代前半の年平均発展テンポ 7.4%より、後半には 4.4%へ低下。1980年代前半には、さらに低下して 3.7%へ。それは1960年代前半の 8.6%の半分以下となる。8.6%から 3.7%への低下は大きい。

1980年代前半の総工業生産高の年平均発展テンポは、1950年代の発展テンポが10%をこえていたことよりすると、その3分の1の水準への低下である。主要な工業生産水準の年平均テンポの低下は、国民経済の発展にとって危機的な影響を及ぼすことはいうまでもない。

表6 総工業生産高の10カ年平均発展テンポ (%)

1950年代	(1951～1960)	11.76	100		
1960年代	(1961～1970)	8.55	73	100	
1970年代	(1971～1980)	5.68	48	80	100
1980年代前半	(1981～1985)	3.6	31	42	63
〃 後半	(1986～1988)	4.0	34	47	70

1970年代はすでに、1950年代の発展テンポの2分の1以下となる。1980年代前半は、1950年代の3分の1以下に低落する。1960年代の42%の水準、1970年代の63%の水準に低下している。

表7 総工業生産高の5カ年平均発展テンポ (%)

1950年代前半	(1951～1955)	13.16	100			
〃 後半	(1956～1960)	10.36	79	100		
1960年代前半	(1961～1965)	8.58	65	83	100	
〃 後半	(1966～1970)	8.52	65	82	99	100
1970年代前半	(1971～1975)	7.44	57	72	87	100
〃 後半	(1976～1980)	4.46	34	43	52	60
1980年代前半	(1981～1985)	3.6	27	35	42	48
〃 後半	(1986～1988)	4.0	30	39	47	54



1970年代後半はその前半の水準の60%に低落し、7.4%より4.5%へ、さらに1980年代前半には、1970年代前半の水準の2分の1以下となる。7.4%から3.6%へ。表8は総工業生産高の増大テンポの詳細を示す。

ソ連における総工業生産高の5カ年平均発展テンポは、1950年代前半で13%、後半で10%、1960年代前半で8.5%、後半も同じであった。

1970年代に入ると、前半のそれは7%になり、後半は4%となる。1980年代前半には、さらに低下して、3.6%となる。4%を割ることになった。それは、資本主義国に対する社会主義の優位性を掘り崩すものであった。

1980年代前半の工業生産高の発展テンポは、1950年代の13%に比べると、その低下は著しいものがある。もちろん、1950年代には戦後の出発点の低位性という特殊な事情があることは否定されえない。しかし1960年代の8%台の発展テンポに対して、その2分の1以下に低下することは、危機的徴候を示すものであることは否定しがたい事実である。

表9 工業生産高の5カ年毎の増大テンポ

年 代	増大テンポ (%)
1950～1955	185
1955～1960	155
1960～1965	146
1965～1970	150
1970～1975	143
1975～1980	124
1980～1985	119
1985～1988	113

備考 Народное хозяйство СССР в 1958г., 1959, с. 137. 1964年版, с. 123, 1976年版, с. 190～191. 1981年版, с. 43. 1988年版, с. 331 より作成。

1970年代後半の工業生産高の発展テンポは、1960年代後半の2分の1以下、1970年代前半の半分となり、1980年代前半には5カ年間の増大率が20%を割ることになった。

表8 総工業生産高の増大テンポの変化

年 次	増大テンポ (対前年比)	
1950	111	
1951	116.4	13.16
1952	111.6	
1953	112.0	
1954	113.3	
1955	112.5	11.76
1956	110.6	
1957	110.0	
1958	110.3	
1959	111.4	10.36
1960	109.5	
1961	109.1	
1962	109.7	
1963	108.1	8.58
1964	107.3	
1965	108.7	
1966	108.7	
1967	110.0	8.55
1968	108.3	
1969	107.1	
1970	108.5	
1971	107.7	8.52
1972	106.5	
1973	107.5	
1974	108.0	
1975	107.5	7.44
1976	104.8	
1977	105.7	
1978	104.8	
1979	103.4	4.46
1980	103.6	
1981	103.4	
1982	102.9	
1983	104.2	3.6
1984	104.1	
1985	103.4	
1986	104.4	
1987	103.8	4.0
1988	103.9	

備考 : Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 58. Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 79. Народное хозяйство СССР в 1987г., 1988, с. 624. Народное хозяйство СССР в 1988г., 1989, с. 7, 680 より作成。1985, 1986, 1987年については、1989年版の最新の指標による。

ついで生産手段生産部門（第Ⅰ部門）の発展テンポについてより詳細に考察することにしよう。

### III.

#### 1. 生産手段生産部門の5カ年平均の年発展テンポ

表1より明らかなように、生産手段生産部門（第Ⅰ部門）の5カ年平均発展テンポは、1970年代後半には、1960年代前半の9.6%より4.7%に低下、1980年代前半にはさらに悪化して、3.6%に低落している。1970年代後半より一挙に半減し、さらにそれ以下に急落した。

いま1950年代よりの5カ年平均の発展テンポをみると、1970年代後半以降の急落傾向はより明瞭となる。(表10参照) 1950年代前半の3分の1ないし4分の1への低下。1960年代前半の4割近くへの低下。それらは、危機直前の状況といわれる所以を示す。

表10 生産手段生産部門の5カ年平均の年増大率 (%)

期 間	5カ年平均増大率		比 率				
1950年代前半 (1951～1955)	13.8	100					
〃 後半 (1956～1960)	11.3	82	100				
1960年代前半 (1961～1965)	9.6	70	85	100			
〃 後半 (1966～1970)	8.6	62	76	90	100		
1970年代前半 (1971～1975)	7.8	57	69	80	91	100	
〃 後半 (1976～1980)	4.7	34	42	49	55	60	100
1980年代前半 (1981～1985)	3.6	26	32	38	42	46	77
〃 後半 (1986～1988)	4.0	29	35	42	47	51	85

#### 2. 10カ年平均の年発展テンポ

1951年より1988年にいたる生産手段生産部門の年代毎の年平均発展テンポは、1950年代には、12.6%、1960年代には9.1%、1970年代には6.3%、1980年代前半には3.6%であった。1980年代前半には、1950年代の30%以下の水準にまで低落した。それは1960年代の半分以下である。1980年代前半の低下の状況は異常である。

表11 生産手段生産部門の10カ年平均発展テンポ (%)

年 代	年平均発展 テンポ	比 率		
1950年代	12.6	100		
1960年代	9.1	72	100	
1970年代	6.3	50	69	100
1980年代 (前半)	3.6	28	40	57

## 3. 生産手段生産部門の対前年比発展テンポ

1951年より1988年にいたるソ連の生産手段生産部門の対前年比発展テンポは、表12のごとくである。1950年代には11～16%で発達し、1960年代には7～11%で、1970年代前半には7～8%，後半には8%から5%台へ、さらに3%台に低下し、1980年代前半には3%以下になった。

## IV.

いま生産手段生産部門の主要な部門の発展テンポについて考察することにしよう。

## 〔I〕 電力部門の発展テンポ

ソ連における電力部門の5カ年毎の発電量とその発展テンポは、表13のごとくである。

表13 発電量とその増大テンポ

年次	発電量 (億KWH)	比 率 (%)	
1950	912.2	100	
1955	1702.2	187	100
1960	2922.7	172	100
1965	5066.7	173	100
1970	7409.2	146	100
1975	10386.0	140	100
1980	12938.8	125	100
1985	15440		119

備考 Народное хозяйство СССР в 1964г., 1965, с. 157, 1976年版 с. 235. Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 161. Народное хозяйство СССР 1922～1982, 1982, с. 179 より作成。

1950年代前半の187%，その後半の172%，1960年代前半の173%とその後半の146%，1970年代前半の140%に対し、その後半の125%，1980年代前半の119%は著しい低下傾向を示している。ここに1970年代後半よりの急速な低落傾向の特徴を見ることができる。

1980年代前半においては、5年間で20%を割る発

表12 生産手段生産部門の対前年比発展テンポ

年 次	増大率(%)	
1951	116.7	13.8
1952	112.2	
1953	111.8	
1954	113.5	
1955	114.9	11.34
1956	111.3	
1957	111.0	
1958	111.4	
1959	112.2	9.64
1960	110.8	
1961	110.3	
1962	110.8	
1963	109.4	8.58
1964	108.8	
1965	108.9	
1966	109.2	
1967	110.1	7.82
1968	108.3	
1969	107.0	
1970	108.3	
1971	107.8	6.25
1972	106.8	
1973	108.2	
1974	108.4	
1975	107.9	4.68
1976	105.5	
1977	105.8	
1978	105.1	
1979	103.4	3.56
1980	103.6	
1981	103.3	
1982	102.7	
1983	104.2	4.03
1984	104.1	
1985	103.5	
1986	105.0	
1987	103.7	4.03
1988	103.4	

備考 Народное хозяйство СССР 1922～1972 гг., 1972, с. 56. Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 58. Народное хозяйство СССР в 1988г., 1989, с. 7より作成。なお1985, 1986年については1987年版と1989年版とで異なる。ここでは後者の新しい指標による。因に、1987年版では1985年は103.9, 1986年は105.3となっている。

展テンポとなる。それは、1950年代の発展テンポの4分の1、1960年代の3分の1、1970年代前半の2分1である。

なお原子力発電については、表14に示されるように急速な上昇が見られる。1970年代より1980年の10年間に20.8倍となる。また1980年より1985年の5年間に2.3倍となり、その総発電量に占める比率は、1985年で10.8%である。

表14 原子力発電量の増大

年次	発電能力 (1,000 kw)	全能力に占め る比率(%)	発 電 量 (100万kwh)	全発電量に占 める比率(%)	比 率(%)		
1965	310	0.3	1410	0.3			
1970	875	0.5	3499	0.5	100		
1975	4671	2.1	20206	2.0	577	100	
1980	12492	4.7	72923	5.6	2084	361	100
1985	28110	8.9	167401	10.8	828	229	
1986	30110	9.4	160804	10.1		221	
1987	34400	10.4	186984	11.2		256	
1988	35400		216000	12.7		296	

備考 Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 161. Промышленность СССР, 1988, с. 134. СССР и зарубежные страны 1988, 1989, с. 121 より作成。

なお火力発電の総発電量に占める比率とその発展テンポは、表15と表16のごとくである。その比率は、ほぼ 83～87%である。またその発展テンポは、1970年代後半と1980年代前半において、1960年代後半と1970年代前半の発展テンポの2分の1に減少している。

表15 総発電量に占める火力発電量の比率

年次	総 発 電 量 (億kwh)	火力発電量 (億kwh)	比率(%)
1965	5066.72	4252.38	84
1970	7409.26	6165.49	83
1975	10386.07	9126.20	88
1980	12938.78	11099.89	86
1985	15441.17	13295.87	86
1986	15988.90	13831.52	87
1987	16649.24	14450.99	87

備考 Промышленность СССР, 1988, с.134.

表16 火力発電量の増大テンポ

年次	発 電 量 (億 kwh)	比 率 (%)		
1965	4252.38	100		
1970	6165.49	145	100	
1975	9126.20	148	100	
1980	11099.89	122	100	
1985	13295.87		120	100
1986	13831.52		104	100
1987	14450.99			104

ここでも、1970年代後半と1980年代前半の低落ぶりは、特徴的である。

火力発電は、いうまでもなく、石炭部門と密接な関連をもっている。次に採炭部門の発展テンポをみることにしよう。1970年代後半よりは発展テンポの急激な低下がみられる。それは火力発電の発展テンポの低下率よりもさらに大きい。

## 〔Ⅱ〕 石炭部門の発展テンポ

### (1) 現物形態

生産手段生産部門における主要な燃料部門としての石炭部門の発展テンポについてみると、1975年から1980年にかけて急激な低下が現れている。(表17参照)

1950年代前半は5ケ年間で45%の増、1950年代後半は34%増となっているが、いまそれらを例外としても、1960年代前半の13%、その後半の8%、1970年代前半の12%より、その後半には僅かに2%、さらに1980年代前半には1%という低落ぶりであった。

1975年以降の発展テンポの低落、急激な低下は、資源的な制約、自然的条件、採炭の絶対量の増大があるにしても、その低落傾向はあまりにも大きいものがある。5カ年で僅かに1%の増というのは、まさに危機的であろう。

表17 各種石炭の採掘高総額

年次	採掘高(100万 t)	比 率 (%)	
1950	261.1      100		
1955	389.9      145    100		
1960	509.6            134    100		
1965	577.7            113    100		
1970	624.1            108    100		
1975	701.3            112    100		
1980	716.4            102    100		
1985	726              101    100		
1988	772              106		

備考 Народное хозяйство СССР в 1975г., 1976, с. 242. 1981年版, с. 157, 1989年版, с. 381. より作成。

### (2) 7,000キロカロリーに換算した石炭の採掘高

7,000キロカロリーに換算した石炭の採掘高の発展テンポにおいては、現物形態の場合の絶対量の増大率よりも、さらにその低下率は大きい。(表18参照)

7,000キロカロリーに換算した石炭採掘高の増大テンポをみても、1950年代前半の151%は例外として、その後半の120%、1960年代前半の111%、1960年代後半の105%、1970年代前半の109%に対し、1970年代後半の101%はすでに停滞的現象を示している。1980年代前半には92%となって、ついにマイナスの状況となる。

1985年には石炭採掘高(7,000キロカロリーに換算)は、1980年の4億7,690万tより4億3,980万tに低下し、マイナス8%である。それは、1969年の4億3,960万tの水準に低落しており、

# 海 道 進

表18 石炭採掘高の増大テンポ（7,000キロカロリーに換算）

年次	採 掘 高 (100万 t)	比 率 (%)			
1950	205.7	100			
1955	310.8	151	100		
1960	373.1	120	100		
1965	412.5		111	100	
1970	432.7		105	100	
1975	471.8			109	100
1980	476.9				101 100
1985	439.8				92 100
1988	467.0				106

備考 Народное хозяйство СССР в 1975г., 1976, с. 239. 1980年版 с. 156, 1989年版, с. 381 より作成。

16年前の水準への低下となっている。16年間、3回の5ヵ年計画分以上の期間にわたって成長がなかったことになる。

現物形態における各種石炭の採掘高は減少してはいないが、その実質的な採掘高は低下している。石炭の採掘高の低下が火力発電部門の発展テンポに影響を与えることは否定できないであろう。

## （3） 7,000キロカロリーに換算した燃料部門全体の採掘量の増大テンポ

7,000キロカロリーに換算した石炭の採掘量は、1980年より1985年にいたる5ヵ年間で8%の低下を示しているが、燃料部門全体（石油、ガス、その他を含む）の採掘量は増大している。しかしその増大テンポは、低落の傾向にあり、とくに1980年代の前半期においては、10%をわることになる。（表19参照）1950年代の54～44%増を除いて、1960年代前半の40%増、1970年

表19 7,000キロカロリーに換算した燃料部門全体の発展テンポ

年次	採 掘 量 (100万 t)	比 率			
1950	311.2	100			
1955	479.9	154	100		
1960	692.8	144	100		
1965	966.6		140	100	
1970	1221.8		126	100	
1975	1571.3			129	100
1980	1895.6			121	100
1985	2073.1				109 100
1988	2286.9				110

備考 Народное хозяйство СССР в 1988г., 1989, с. 381. 1976年版, с. 239, 1981年版, с. 156, 1986年版, с.157 より作成。

なお1975, 1980, 1985年の採掘高は、版によって異なる。たとえば、1975年のは1590.3百万t（1976年版）、1980年のは1905.7百万t（1981年版）、1985年のは2137.3百万t（1986年版）となっている。ここでは最新版の指標による。

代前半の約30%増、その後半の21%増に対し、1980年代前半には1970年代後半の2分の1以下に低落している。なお1988年には、1985年水準の110%に回復している。

石炭採掘高の燃料全体に占める比率は、1950年に66.1%、1960年に53.9%、1970年に35.4%、1980年に25.4%、1985年に21.2%となり、1987年には20.6%にまで低下している。(表20参照) その間、1968年には石油との比率が逆転し(表21参照)、1980年にはガスとの比率が逆転しており、その比重を低下させている。(表23参照)

#### (4) ガス採掘量の増大テンポ

7,000キロカロリーに換算した石炭採掘高の増大テンポの低下傾向に対し、ガス採掘量の増大テンポは急上昇を示している。(表22参照) 1950年代前半の1.5倍、後半の約5倍、1960年代前半の約3倍の急増が特徴的である。1960年代後半と1970年代前半には1.5倍前後で、1970年代後半と1980年代前半も、ほぼ同じ倍率で発展している。そこに燃料生産構造における変化を見てとることができる。この変化は、構造的変化の一典型を示す。それは電力部門における原子力発電の比率の急速な増大の場合と類似する。しかしその発展テンポは、原子力発電の場合

表20 石炭採掘高の7,000キロカロリーに換算した燃料全体に占める比率

年次	比率(%)
1950	66.1
1955	64.8
1960	53.9
1965	42.7
1970	35.4
1975	30.0
1980	25.2
1985	21.2
1986	21.0
1987	20.6

備考 Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 204. Промышленность СССР, 1988, с. 141 より作成。

表21 燃料採取高に占める石炭と石油の比率の逆転 (7,000キロカロリーに換算)(%)

年次	石炭	石油
1967	39.4	37.8
1968	38.0	39.0

備考 Народное хозяйство СССР в 1970г., 1971, с. 183.

表22 ガス採掘量の増大 (7,000キロカロリーに換算)

年次	採掘量 (100万t)	比率	
1950	7.3	100	
1955	11.4	156	100
1960	54.4	477	100
1965	149.8	275	100
1970	233.5	156	100
1975	342.9	147	100
1980	514.2	150	100
1985	742.9	144	100
1986	792.7	107	100
1987	840.1		106

備考 Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 204. Народное хозяйство СССР в 1980г., 1981, с. 156. Промышленность СССР, 1988, с. 141より作成。1980年の採掘量については、1981年版と1987年版、工業統計表とは異なる。後二者の最新の指標による。

よりも急速である。そのことによって、1980年には、石炭部門との総燃料採掘高における比率を逆転させることになる。(表23参照)

ガス採掘量は、1980年には1960年の9.5倍となり、原子力発電が1965年より1985年にいたる20年間で9.1倍になったのよりも、急速な上昇率を示している。

ガス採掘量の急速な増大により燃料採取高に占めるその比率は増大し、1980年には27.1%となり、石炭の比率の25.2%を凌駕した。1987年にはガスの比率は37.7%に上昇し、石油の比率40%に肉迫している。このテンポで上昇していくと、1990年代にはいずれ石油の比率を超越し、燃料部門の第1位の地位を占めることになるであろう。

表23 燃料採取高に占めるガス、石炭、石油の比率の変化(7,000キロカロリーに換算)(%)

年次	ガス	石炭	石油
1979	26.0	26.2	45.2
1980	27.1	25.2	45.5
1985	35.8	21.2	41.1
1986	36.6	21.0	40.6
1987	37.7	20.6	40.0

備考 Народное хозяйство СССР в 1980г., 1981, с. 156. Промышленность СССР, 1988, с. 141.

なお石炭の1980年の比率については、両書でことなる。1981年版では25.4になっているが、ここでは、最新の1988年版の工業統計表による。

### 〔III〕 石油部門の発展テンポ

燃料生産部門における比率の最も高い重要な部門としての石油部門の採掘量は、1950年代には約4倍に増大し、5カ年毎の発展テンポは、前半で1.9倍、後半で2.1倍であった。(表24参照)

1960年代は前半で1.6倍、後半で1.5倍である。1970年代に入ると、前半で1.4倍であったが、後半には1.2倍に低下し、さらに1980年代前半には1980年水準以下になる。1985年には1980年水準の99%に低下。1%の低下ではあるが、5年間増大しなかったことになる。

なおソ連における石油の採掘高は、1981年は8億7,060万t、1982年は8億7,600万t、1983年は8億8,140万t、1984年は8億7,620万tで、1984年にすでに衰退現象が現れていた。1983年の採掘高に対して、1985年は96.6%で、99%以下であった。1%ではなく、3.4%の低下である。

石油採掘高における5カ年毎の指標で低下することは、今迄にはなかった現象であり、もしこの低下傾向が続くとすれば、それはいうまでもなく国民経済に対して否定的な影響を及ぼす。たんに停滞するだけではなく、一挙に衰退化していくことになる。

しかし、ペレストロイカの時代に入って、石油採掘高は、1986年には年率3%の増で上昇し、危機的状況より一時的に脱出することができた。がしかしまだ楽観を許さない状況にある。というのは、1987年の増大率は1.5%であり、1988年にはほとんど増大してはいないからである。それが一時的なものであるか否かについては、今後の推移に依存していることはいうまでもないところである。



表24 石油採掘高 (7,000キロカロリーに換算, ガス凝結物を含む)

年次	採掘高 (100万 t)	比 率 (%)	
1950	54.2	100	
1955	101.2	187	100
1960	211.4	209	100
1965	346.4	164	100
1970	502.5	145	100
1975	701.9	140	100
1980	862.6	123	100
1985	851.3	99	100
1986	879.1		103
1987	892.6		105
1988	892.8		105

備考 Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 204, 1985年版, с. 157,  
1989年版, с. 381, Промышленность СССР, 1988, с. 141 より作成。

#### 〔IV〕 鉄鋼生産部門の発展テンポ

生産手段生産部門において基礎的素材を生産する部門としての黑色冶金部門, 鉄鋼生産部門の1970年代後半と1980年代前半の発展テンポは, 1960年代の発展テンポに比べると, きわめて緩慢になっている。1960年代の発展テンポが銑鉄で80%をこえ, 鋼鉄で約40%であるのに対し, 1970年代には銑鉄で25%, 鋼鉄では28%であった。以下, それぞれの部門について, より詳細に考察することにしよう。

##### (1) 銑鉄生産部門の発展テンポ

表25に示されるように, 5カ年毎の銑鉄生産高の増大率の動態は, 明らかに減少傾向を示している。1950年代前半の増大率174%は例外的としても, 1950年代後半, 1960年代前半の140%台, 1965年の経済改革後の1970年代前半の120%の発展テンポに対して, 1970年代後半の104%と, 1980年代前半の103%は, 一挙に低落の現象を示す。それは危機的状況と評価されても否定されえない事態であった。

もしこのような急激な低下傾向が続くとすれば, それは3%以下, より正確には2.5%以下から2%以下への低落ともなる可能性がある。それが年率1%以下ともなれば, 停滞傾向はより著しいことになる。そこにペレストロイカが発生せざるをえなくなる所がある。銑鉄生産の事例は, また鋼鉄生産の場合にも見られる。

なお銑鉄生産の歴史を見ると, 表26のごとくである。1970年代初めには, アメリカの銑鉄生産量を追越している。

表25 5カ年毎の銑鉄生産高の増大率

年 次	増大率(%)
1950~1955	174
1955~1960	140
1960~1965	141
1965~1970	130
1970~1975	120
1975~1980	104
1980~1985	103 (102.5)

海 道 進

表26 銑鉄の生産高

年次	生産高 (100万 t)	比 率 (%)					
1950	19.175	100					
1955	33.310	174	100				
1960	46.8		140	100			
1965	66.2			141	100		
1970	85.9			183	130	100	
1975	103.0			220	156	120	100
1976	105.4						
1977	107.4						
1978	110.7						
1979	109.0						
1980	107.3			229	162	125	104 100
1981	108						
1982	107						
1983	110						
1984	111						
1985	110			235	166	128	107 103
1986	114			243	172	133	111 106
1987	114			243	172	133	111 106
1988	115			245	174	134	112 107

備考 Народное хозяйство СССР в 1975г., 1976, с. 244. Народное хозяйство СССР в 1980г., 1981, с. 158. 1986年版, с. 140, 1989年版, с. 382. Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 164 より作成。

表27 鋼鉄の生産高

年次	生産高 (100万 t)	比 率 (%)					
1950	27.3	100					
1955	45.3	166	100				
1960	65.3		144	100			
1965	91.0			139	100		
1970	115.9			177	127	100	
1975	141.3			216	155	122	100
1976	144.9						
1977	146.7						
1978	151.5						
1979	149.1						
1980	147.9			226	163	128	105 100
1981	148						
1982	147						
1983	153						
1984	154						
1985	155			237	170	134	110 105
1986	161			247	177	139	114 109
1987	162			247	177	139	114 109
1988	163			250	179	141	115 110

備考 Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 208. Народное хозяйство СССР в 1975г., 1976, с. 244. 1981年版, с. 158, 1986年版, с. 140, 1989年版, с. 382, Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 146 より作成。

## (2) 鋼鉄生産部門の発展テンポ

鋼鉄生産高の発展テンポは、銑鉄生産高の場合と同じく、1970年代後半と1980年代前半に急落傾向を示している。

1950年代には5カ年間で66%の増大テンポであったが、1960年代前半には40%弱の増大率となり、後半には約30%となる。1970年代前半には22%となり、その後半には急落して4.7%となる。1980年代前半においても4.8%とほぼ同じ発展テンポで5%をわり、年率で1%以下となり、10年間停滞の現象を示す。(表27, 28参照)

表28 5カ年毎の鋼鉄生産の増大率

年 次	増大率(%)
1950～1955	166
1955～1960	144
1960～1965	139
1965～1970	127
1970～1975	122
1975～1980	105 (104.7)
1980～1985	105 (104.8)

ここでも、この停滞的現象に対する根本的対策が必要となる。そこにペレストロイカの発生が不可避的となる理由を見出すことができるであろう。

## (3) 圧延鋼生産部門の発展テンポ

ついで圧延鋼の生産高とその発展テンポについて見る。圧延鋼の生産高には、棒状レール、薄板、鋳塊よりの鋼管、鍛冶製品が含まれる。この生産高も、鋼鉄生産高の発展テンポと同じ類型を示す。

表29 圧延鋼の生産高とその発展テンポ

年次	生 産 高 (1,000 t)	比	率 (%)
1950	17,973	100	
1955	30,556	170	100
1960	43,679	143	100
1965	61,650	141	100
1970	80,650	131	100
1975	98,686	122	100
1980	102,909	104	100
1985	108,274		105
1986	111,996		109

備考 Народное хозяйство СССР в 1980г., 1981, с. 158, Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 164. Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 208 より作成。

1960年代と比較しても、また1970年代前半と比べても、1970年代後半と1980年代前半の発展率はきわめて低いことが判明する。1960年代前半40%台、その後半は30%台、1970年代前半は20%台であったものが、1970年代後半に入ると一挙に4%に低落し、1980年代前半においても、5%の増大率しか示していない。年率1%となり、その低下傾向は著しい。

表30 圧延鋼生産高の発展テンポ

年 次	増大率(%)
1950～1955	170
1955～1960	143
1960～1965	141
1965～1970	131
1970～1975	122
1975～1980	104
1980～1985	105

## (4) 鉄鉱石の採掘の発展テンポ

銑鉄、鋼鉄、圧延鋼における1970年代後半と1980年代前半の発展テンポの急落傾向は、いうまでもなく、その主要な素材である鉄鉱石の採掘高の発展テンポとも関連している。鉄鉱石の採掘高の動態は、表31、32、33に示されているごとくである。

1960年代前半の発展テンポは45%であるが、その後半には30%以下に低下し28%となり、1970年代前半には20%を割り、19%となる。その後半には僅かに4%の増大率で、1980年代前半にはさらにその水準以下の1%となる。5年間で僅かに1%しか増大しなかった。それは100%の金属内容に換算した場合にも同様である。

1970年代前半には21%の増大であったのに対し、その後半には4%、正確には3.9%、1980年代前半には2%となる。その急落傾向は歴然としている。なお1981年、1982年には現物量においても、換算量においても、1980年水準以下に低下しており、それが停滞傾向を悪化させたことはいうまでもない。

表31 鉄 鉱 石 の 採 掘 高

年次	現 物 指 標 (100万 t)	比 率 (%)				
1950	39.65	100				
1955	71.86	181	100			
1960	105.8		147	100		
1965	153.4			145	100	
1970	197				128	100
1975	235					119 100
1980	245					104 100
1981	242					99
1982	244					100
1983	245					100
1984	247					101
1985	248					101 100
1986	250					101
1987	251					101
1988	250					101

備考 Народное хозяйство СССР за 60 лет, 1977, с. 210. Народное хозяйство СССР в 1975г., 1976, с. 247. 1986年版, с. 385. Народное хозяйство СССР за 70 лет, 1987, с. 165 より作成。

ペレストロイカの発生

表32 鉄鉱石の採掘高  
(100%の金属内容に換算)

年次	換算指標 (100万 t)	比 率 (%)		
1965	81	100		
1970	106	131	100	
1975	128		121	100
1980	133		104	100
1981	131			98
1982	132			99
1983	134			101
1984	135			102
1985	136			102
1986	137			101
1987	138			101
1988	138			101

備考 表31の備考と同じ。

表33 5カ年毎の鉄鉱石の採掘高の増大率 (%)

年 次	増 大 率	100%の金属内容に 換算の増大率
1950～1955	181	
1955～1960	147	
1960～1965	145	
1965～1970	128	131
1970～1975	119	121
1975～1980	104 (104.2)	104 (103.9)
1980～1985	101 (101.2)	102 (102.25)

いま以上の全部門について総括すると、表34と表35のごとくになる。

表34 5カ年平均年発展テンポ (%)

年 次	生産国民所得	工業生産高
1950年代前半	11.4	13.2
〃 後半	9.2	10.3
1960年代前半	6.5	8.6
〃 後半	7.8	8.5
1970年代前半	5.7	7.4
〃 後半	4.3	4.4
1980年代前半	3.6	3.6
〃 後半 (1986～1988)	3.6	4.0

表35 生産手段生産部門の5カ年毎の増大率 (%)

部 門	1950年 代前半	1950年 代後半	1960年 代前半	1960年 代後半	1970年 代前半	1970年 代後半	1980年 代前半	1980年 代後半 (1986～ 1988)
I 工業生産高	185	155	146	150	143	124	119	113
II エネルギー部門								
1 電 力	187	172	173	146	140	125	119	
2 内 原子力発電量					577	361	229	
3 火 力 発 電 量				145	148	122	120	
III 燃料部門								
1 燃料部門全体	154	144	140	126	129	121	109	
2 石炭(現物指標)	145	134	113	108	112	102	101	
3 石炭(換算指標)	151	120	111	105	109	101	92	
4 石 油	187	209	164	145	140	123	99	
5 ガ ス	156	477	275	156	147	150	144	
IV 鉄鋼部門								
1 銑 鉄	174	140	141	130	120	104	103	
2 鋼 鉄	166	144	139	127	122	105	105	
3 圧延鋼	170	143	141	131	122	104	105	
4 鉄鉱石(現物指標)	181	147	145	128	119	104	101	
5 鉄鉱石(換算指標)				131	121	104	102	

なおこのほかに、機械製造部門、金属加工部門、化学工業部門、セメント生産部門、さらに消費資料生産部門と農業部門の分析が予定されているが、別稿による。

(未完)